平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名　株式会社 セコニック　　上場取引所　東
コード番号　7758　URL http://www.sekonic.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 荒井 宏
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長　(氏名) 荒木 強　TEL 03-3978-2327

四半期報告書提出予定日　平成22年11月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	6,458	22.0	160	―	127	―	53	―
22年3月期第2四半期	5,291	△47.0	△146	―	△217	―	△241	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.39	―
22年3月期第2四半期	△15.22	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	10,688	5,662	52.3	352.01
22年3月期	10,695	5,830	53.8	362.53

(参考) 自己資本　23年3月期第2四半期 5,591百万円　22年3月期 5,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
23年3月期	―	0.00			
23年3月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	8.7	230	―	180	―	100	―	6.30

(注)当四半期における業績予想の修正有無　有

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無
　新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）
　（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有
　（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	16,800,000株	22年3月期	16,800,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	916,948株	22年3月期	915,979株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	15,883,544株	22年3月期2Q	15,884,767株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（第２四半期連結累計期間） …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、主として中国・アジア等を中心とした外需に牽引され、企業業績に回復の兆しがみられました。しかし、欧米の景気の先行き懸念、円高の急速な進行もあり、持続した回復に向けては不透明感が増しております。このような状況のもと、当社グループは販売活動に一層注力するとともに、業務の効率化を推進し各製品の採算性の向上に務めた結果、売上高は6,458百万円（前年同期比22.0%増加）となり、利益面につきましても、売上高の増加が大きく影響し、営業利益は160百万円（前年同期は営業損失146百万円）となりました。また、経常利益は127百万円（前年同期は経常損失217百万円）となり、四半期純利益は53百万円（前年同期は純損失241百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（事務機器）

事務機器においては、主力の複写機周辺機器の受注が減少したもののプロッタの受注が増加したことにより、売上高は2,393百万円（前年同期比20.9%増加）となり、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失64百万円）となりました。

（光学電子情報機器）

光学電子情報機器は、入力機器の大型受注、米国を中心に海外向け写真用品の需要が増加したことにより、売上高は2,533百万円（前年同期比25.8%増加）となりました。また、営業利益は440百万円（前年同期比89.2%増加）となりました。

（電装機材）

電装機材は、基板実装の受注が増加したことにより、売上高は1,429百万円（前年同期比19.7%増加）となり、94百万円の営業損失（前年同期は営業損失164百万円）となりました。

（不動産賃貸）

不動産賃貸は、本社用地に建設した商業施設の賃貸により、売上高は102百万円（前年同期比2.2%減少）となり、営業利益は83百万円（前年同期比1.7%減少）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.7%増加し、7,306百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が増加したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、10.6%減少し、3,381百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、10,688百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7.9%増加し、4,229百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.9%減少し、796百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、5,026百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.9%減少し、5,662百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.8%から52.3%になりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年３月期の連結業績予想につきましては、第２四半期連結業績を踏まえ、平成22年５月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、「法人税等調整額」は「法人税等」に含めて表示しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478	1,908
受取手形及び売掛金	3,701	3,057
商品及び製品	342	251
仕掛品	207	246
原材料及び貯蔵品	1,392	1,247
繰延税金資産	149	149
その他	35	52
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	7,306	6,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	972	1,018
機械装置及び運搬具（純額）	433	506
土地	881	881
その他（純額）	125	140
有形固定資産合計	2,413	2,547
無形固定資産		
ソフトウエア	61	73
その他	68	74
無形固定資産合計	130	147
投資その他の資産		
投資有価証券	775	1,032
繰延税金資産	11	11
その他	65	57
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	838	1,088
固定資産合計	3,381	3,783
資産合計	10,688	10,695

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,663	2,203
短期借入金	1,097	1,245
未払法人税等	70	9
その他	397	461
流動負債合計	4,229	3,918
固定負債		
長期借入金	10	30
退職給付引当金	378	409
役員退職慰労引当金	4	3
その他	403	504
固定負債合計	796	946
負債合計	5,026	4,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503	1,503
資本剰余金	1,759	1,759
利益剰余金	2,363	2,309
自己株式	△164	△164
株主資本合計	5,461	5,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241	399
為替換算調整勘定	△112	△48
評価・換算差額等合計	129	350
少数株主持分	70	71
純資産合計	5,662	5,830
負債純資産合計	10,688	10,695

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	5,291	6,458
売上原価	4,811	5,576
売上総利益	479	882
販売費及び一般管理費	626	721
営業利益又は営業損失（△）	△146	160
営業外収益		
受取配当金	5	7
その他	12	9
営業外収益合計	18	16
営業外費用		
支払利息	14	11
為替差損	71	35
その他	3	2
営業外費用合計	89	49
経常利益又は経常損失（△）	△217	127
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	－
補助金収入	33	11
その他	1	0
特別利益合計	35	12
特別損失		
固定資産除却損	0	7
固定資産廃棄損	－	7
投資有価証券評価損	－	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	2
前期損益修正損	17	－
特別退職金	42	－
特別損失合計	60	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△243	121
法人税等	12	61
少数株主損益調整前四半期純利益	－	59
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△14	5
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△241	53

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△243	121
減価償却費	165	144
売上債権の増減額（△は増加）	758	△781
たな卸資産の増減額（△は増加）	△134	△244
仕入債務の増減額（△は減少）	△334	674
その他	104	△45
小計	317	△131
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△14	△11
補助金収入	33	11
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	71	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	413	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△14
有形固定資産の取得による支出	△70	△35
無形固定資産の取得による支出	－	△63
その他	△40	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	93	△108
長期借入金の返済による支出	△70	△41
配当金の支払額	△0	△0
その他	△12	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	△158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△33
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	286	△443
現金及び現金同等物の期首残高	1,796	1,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,083	1,440

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

	事務機器（百万円）	光学電子情報機器（百万円）	電装機材（百万円）	不動産賃貸（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,979	2,013	1,193	104	5,291	－	5,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,979	2,013	1,193	104	5,291	－	5,291
営業利益又は営業損失（△）	△64	233	△164	85	89	(235)	△146

（注）１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な製品

(1) 事務機器・・・・・・・複写機オプション・ユニット、プロッタ

(2) 光学電子情報機器・・・露出計、光学式マーク読取装置（ＯＭＲ）、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計

(3) 電装機材・・・・・・・基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス

(4) 不動産賃貸・・・・・・商業施設の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

	日本（百万円）	東南アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,463	1,827	5,291	－	5,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67	469	537	(537)	－
計	3,531	2,296	5,828	(537)	5,291
営業利益又は営業損失（△）	184	△112	72	(218)	△146

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア・・・・・・・・中国

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	2,037	181	127	2,347
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	5,291
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	38.5	3.4	2.4	44.4

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア・・・・・・・中国、台湾、韓国

(2) 北米・・・・・・・・・・アメリカ、カナダ

(3) その他の地域・・・・・・イギリス、ドイツ

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

１.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群を事業の特性ごとに分けて内部管理を行っております。製品の開発から生産、販売までを一貫して行い主に当社のブランド製品として販売する光学電子情報機器、取引先からの生産の委託を受けて製品製造、販売を行う事務機器、主に取引先へ部品として納入する製品を集めた電装機材、不動産賃貸事業に分けて事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の特性を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「事務機器」、「光学電子情報機器」、「電装機材」及び「不動産賃貸」の４つを報告セグメントとしております。

「事務機器」は、主に複写機オプション・ユニット、プロッタの製造販売をしております。「光学電子情報機器」は、主に露出計、光学式マーク読取装置（ＯＭＲ）、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計の製造販売をしております。「電装機材」は、主に基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス（ＥＬ）の製造販売をしております。「不動産賃貸」は、当社が本社用地に建設した商業施設を賃貸しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	事務機器	光学電子情報機器	電装機材	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,393	2,533	1,429	102	6,458	－	6,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	2,393	2,533	1,429	102	6,458	－	6,458
セグメント利益又は損失（△）	1	440	△94	83	431	△271	160

（注）１.セグメント利益又は損失（△）の調整額△271百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△271百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２.セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。